

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 ロックリア司令官の公聴会発言

2015年4月16日、上院軍事委員会は「米太平洋軍と在韓米軍」と題する公聴会を開催し、議会外から2人の専門家を招致した。そのうちサミュエル・ロックリア (Samuel Locklear) 米太平洋軍司令官はアジア太平洋地域の安全保障について発言し、日本についても一項目を割いて言及している。近年の日本の安全保障政策について、司令官は「日本による2013年の「国家安全保障戦略」と集団的自衛権に関する2014年7月1日の閣議決定はともに前向きな展開であり、地域安全保障の枠組みの中で大きな役割を引き受けるという日本の能力と意志の表れである」と述べている。また司令官は「日本による安全保障関連法の成立が新しい拡大された形の協力活動を下支えするものとなることを望む」とも述べて、日本政府の一連の政策に対する支持と期待を表明している。また安全保障法制をめぐる国会の動きについては「2015年夏の間に結論に達することが期待される」と述べると同時に、「日米防衛協力ガイドラインは改訂されつつあり、そのプロセスは近い将来、[改定内容が] 国民一般に対して説明されることにより、終結するであろう」とも述べている。その他、司令官は北朝鮮による挑発行為を受けて2014年12月に署名へと至った日米韓情報共有協定 (US-Japan-ROK Trilateral Information Sharing Arrangement) にも触れ、「北朝鮮がもたらすミサイルと核の脅威に関するより大規模な情報共有に向けた前向きな一歩である」と評価している。加えて司令官は日本の防衛費の増大についても言及し、「相互運用性を高める数多くのハイテク・プラットフォームの調達に貢献している」と評価している。([]は筆者による補足。)

- <http://www.armed-services.senate.gov/hearings/15-04-16-us-pacific-command-and-us-forces-korea>
- http://www.armed-services.senate.gov/imo/media/doc/Locklear_04-16-15.pdf

【韓国】 平成26年度教科書検定結果に対する糾弾決議の採択

2015年4月14日、国会本会議において、「安倍政権の独島（竹島の韓国名）領有権侵奪及び古代史歪曲に対する糾弾決議」が全会一致で採択された。同決議は、北東アジア歴史歪曲対策特別委員長が発議したものであり、①日本政府が小学校教科書に続き、中学校教科書でも独島を日本領土とする歪曲された検定を承認し、来年からすべての中学生の教育に反映させるよう決定したことは、我が領土に対する明白な侵奪行為であり、これを強く糾弾し、直ちに撤回するよう求め、②日本政府が日本の学会ですら否定している任那日本府説を教科書と政府のホームページを通じて再び提起したことは、過去の軍国主義に回帰しようとする意図に基づくものであり、直ちにこれを反省し、是正するよう厳重に求め、③靖国神社参拝、集団的自衛権の行使 [容認]、慰安婦被害者に対する歴史的責任の回避、独島領有権侵害及び教科書の歪曲ねつ造と続く安倍政権の非常識な行動が韓日関係に非常に否定的な影響を及ぼし得ることを厳重に警告し、安倍政権が一日も早く歴史的事実を認め、心からの謝罪と国家責任を果たすよう強く求め、④安倍政権の領土侵奪と歴史歪曲に対し、韓国政府が体系的な計画に基づいてあらゆる外交的努力を講じ、再びこうしたことが起きないように日本政府に強く要求を貫徹するよう求めること等を骨子としている ([] 内は筆者補足)。

- http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_E1R5A0H411I0U1M8O1H6D5Q0S1S2N8

【韓国】 辞任要求に対する尹炳世(ユン・ビョンセ)外交部長官の国会答弁

2015年5月4日、韓国国会外交統一委員会において、外交部の業務現況報告が行われた。この報告において、日本との歴史問題や「日米防衛協力のための指針」改定で韓国側の要求を貫徹できず、韓国外交が総体的危機に陥ったとして、与野党の委員から尹炳世外交部長官の辞任を求める声が上がった。これに対し、尹長官は以下のように答弁した。

「このように状況が悪化したことについて、一部にはあたかも我々の外交に原因があるかのような見方もあるが、基本的には全世界が批判する日本の歴史修正主義に起因するという点を明らかにする必要がある。それにもかかわらず、(中略)私が1年余り努力し、韓中日外相会談を成功させた。(中略)私としては今回の〔日韓国交正常化〕50周年をきっかけに(中略)慰安婦問題を進展させ、これが他の問題にも好循環をもたらすよう努力している。しかし、今回の安倍総理の訪米に見られるように、日本政府が容易に譲歩することはないため、韓国だけの問題として解決するよりも、我々と大義名分や良心を共有する米国、ドイツ、EU及び国際社会のあらゆる世論指導層と協力することがこの事案の性格に合っている。しかし、それにもかかわらず悪化する様々な状況については、我々も明確に問題点を認識しているため、様々な形で各界の助言を聞きながら補完していきたい。」

(〔〕内は筆者補足)。

・ <http://likms.assembly.go.kr/record/index.html> より

【韓国】 安倍首相の米国議会演説等に対する糾弾決議の採択

2015年5月12日、国会本会議において、「侵略の歴史及び慰安婦に対する反省なき安倍総理糾弾決議」が全会一致で採択された。同決議は、北東アジア歴史歪曲対策特別委員長が発議したものであり、①安倍首相が米国上下両院合同会議における演説等、訪米中のいかなる発言においても、侵略と植民地支配、日本軍慰安婦問題に言及せず、繰り返し「人身売買」などの巧妙な修辭で慰安婦問題の本質をぼかそうとする反人権的な言動を行ったことを強く糾弾し、②米国に対しては心からのおわびを示しながら、直接的な被害国である我が国に対してはいかなる謝罪も行わない安倍首相の振るまいが続く限り、日本を未来志向的なパートナーとして認めることはできないことを改めて確認し、③一連の安倍政権の非常識な行動が韓日関係に非常に否定的な影響を及ぼし得ることを厳重に警告し、安倍首相が一日も早く歴史的事実を認め、心からの謝罪と国家責任を果たすよう強く求め、④北東アジアの安定と世界平和を脅かしている安倍政権に対し、アジア諸国、オランダ、オーストラリア及び国連などの国際機関、国際市民団体などとの連帯を通じて断固として対処するなど、あらゆる手段と対策を講じていく旨表明すること等を骨子としている。

・ http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_P1E5K0A5Y0C1L1C5L3V1C4N2U0T8B7

【韓国】 朴槿恵(パク・クネ)大統領、森元首相、福田元首相らと面談

2015年6月1日、朴槿恵大統領は日韓政財界の重鎮で構成される「日韓・韓日賢人会議」に出席するため訪韓した森喜朗元首相、福田康夫元首相等と面談した。この席で朴大統領は、日韓関係について次のように発言した。「両国の修交以来発展させてきた交流と協力の歴史をしっかりと活かし、今後、より安定的な基盤の上で両国関係を発展させられるよう、ともに努力していかなければならない。両国が力を合わせるべき分野が多いだけに、立場の差は対話を通じて解決する必要がある。最近、両国の間で外交、国防、経済をはじめとした各分野で多様なレベルの対話の努力が行われていることを喜ばしく思う。また、過去

の問題の望ましい解決を通じ、両国関係をより健全な土台の上で発展させていくことができる。日本政府がこれまで韓日の友好関係を支えてきた『村山談話』、『河野談話』など、日本の歴代政権の歴史認識を終戦 70 周年にあたる年に明確にすることが、両国関係の改善のために非常に重要だという点において、8月15日の談話などの機会をしっかりと活かさなければならない。先週、またひとり慰安婦被害者のハルモニ（おばあさん）が亡くなり、今や52人しかいなくなっている。これらの方々がひとりでも多く生きているうちに名誉が回復されるよう、日本側の勇気ある決断を期待する。」

・ <http://www1.president.go.kr/news/newsList.php>

【韓国】 第60回顕忠日追悼式における朴槿恵大統領の追悼の辞（日本関連部分）

2015年6月6日、第60回顕忠日（独立運動などで亡くなった人や独立後の戦没将兵を追悼する日）追悼式における追悼の辞において朴槿恵大統領は、日本に関連して次のように発言した。「[北朝鮮の核ミサイル問題に言及した後]北東アジアの情勢も敏感になっている。従軍慰安婦問題のような過去の歴史的眞実の問題と領土紛争などにより、前に進むことができずにいる。しかし、我々はこうした困難に屈せず、必ずこれらの問題を解決していく。」（[]内は筆者補足）。

・ <http://www1.president.go.kr/news/newsList.php>

【中国】 日中友好議員連盟訪中団と張徳江・全人代常務委員長との会見

2015年5月5日、北京の人民大会堂における、高村正彦・自民党副総裁を団長とする超党派の日中友好議員連盟訪中団と張徳江・全国人民代表大会常務委員長との会見について、全国人民代表大会ホームページでは、新華社の5月5日配信記事をそのまま引用する形で、次のように報告している。

「新華網北京5月5日電 全国人民代表大会常務委員会委員長・張徳江は、5日、人民大会堂で高村正彦会長を団長とする日本の日中友好議員連盟代表団と会見した。

張徳江は次のように述べた。先だって習近平主席がインドネシアで誘いに応じて安倍首相と会見し、中日関係を処理するための大原則を明確に打ち出した。これは、両国関係の改善発展にとって重要な指導的意義を持つ。中日双方は、歴史を鑑として未来に向かうという精神に基づき、平和・友好・協力という正しい方向を常に堅持し、中日間の4つの政治文書（訳者注：1972年の日中共同声明、1978年の日中平和友好条約、1998年の日中共同宣言、2008年の「戦略的互惠関係」の包括的推進に関する日中共同声明）の原則的精神に従い、両国関係の改善に向けた持続的な歩みを推進しなければならない。中国側は、日本側が責任ある態度で言動を慎み、歴史等の敏感な問題を適切に処理するよう希望する。両国の立法機関、中国の人民代表大会代表と日本の議員との意思疎通や交流を強化することは、理解の増進や共通認識の拡大の助けとなるものであり、日中友好議員連盟が中日関係の改善発展の推進において更に大きな役割を発揮するよう希望する。

高村正彦氏は、日中友好議員連盟は日中関係の改善を促進するために努力したいと考えていると述べた。」

・ http://www.npc.gov.cn/npc/xinwen/sywxw/2015-05/06/content_1935727.htm